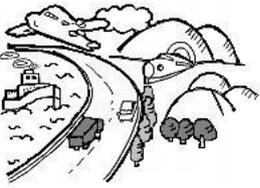


評価対象年度	平成25年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	12
施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		施策担当 部局	震災復興・企画部、 農林水産部、土木 部、警察本部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	<p>○仙台塩釜港は、周辺地域と一体となって、東北地方の持続的な経済成長と国際競争力を支える中核的国際物流拠点として発展している。</p> <p>○石巻港は、県北部地域の経済を支える産業拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>○仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な国際路線を有し、東北の中核空港として国内外からの乗降客が増加するとともに、周辺地域には、空港関連のサービス業や流通業等が集積している。</p> <p>○広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<p>◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁や埠頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。</p> <p>◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。</p> <p>◇ 港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能の強化に向け、仙台港背後地の保留地販売を促進する。</p> <p>◇ 各種PR活動により空港の利用を促進しながら、空港の新規路線開設及び運休路線の再開に向けた誘致活動(エアポートセールス)を強化する。</p> <p>◇ 仙台空港周辺の産業経済拠点形成に向けて、流通・商業機能を有する仙台空港アクセス鉄道沿線の臨空都市の整備を促進する。</p> <p>◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	186,988,090	105,723,552	238,903,330

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU) (平成20年)	134,856TEU (平成20年)	156,000TEU (平成25年)	145,991TEU (平成25年)	B 93.6%	156,000TEU (平成25年)
2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,000万トン (平成25年)	3,511万トン (平成25年)	A 117.0%	3,000万トン (平成25年)
3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,000千人 (平成25年度)	3,200千人 (平成25年度)	A 106.7%	3,000千人 (平成25年度)
4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	300千人 (平成25年度)	176千人 (平成25年度)	C 58.7%	300千人 (平成25年度)
5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.4% (平成25年度)	95.4% (平成25年度)	A 100.0%	95.4% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び二つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は、前者が93.6%、達成度「B」に区分され、後者は117.0%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「仙台空港乗降客数」は、復興需要やLCC就航に伴う新規需要が創出されたことなどから、達成率は106.7%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「仙台空港国際線乗降客数」は、外交等の影響もあって前年度を下回り、達成率は58.7%、達成度「C」に区分される。</li> <li>・五つ目の指標「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合」は、新たに富谷ICの供用が開始されたものの、実績値に変化はなかった。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が77.7%、満足群が41.1%となっている。平成24年県民意識調査と比較すると、高重視群が7.3%、満足群が8.0%低くなっており、産業基盤の整備をより一層推進する必要がある。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年の仙台塩釜港コンテナ貨物取扱量(空コンテナを含む)は、復興需要の高まりなどもあり、速報値で約20万4千TEUを記録し、平成24年と比較して約118.1%、震災前の平成22年と比較して約94.4%まで回復する見込みとなり、平成22年に次いで過去2番目の取扱量となっている。</li> <li>・仙台空港国際線は、ホノルル便やバンコク便が新たに就航したものの、外交等の影響による主力となるソウル便の減便や中国便の運休などにより、乗降客数の回復が遅れている。</li> <li>・復興道路に位置付けられている三陸縦貫自動車道は、東日本大震災からの早期復興に向けたリーディングプロジェクトとして、加速的に整備が進められている。</li> <li>・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高規格幹線道路整備事業が順調に進むなど、全ての事業で一定の成果が出ている。また、仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)や仙台空港乗降客数が目標値を上回ったことから、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量を東日本大震災前の水準に回復させる。</li> <li>・東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の乗降客数の回復が遅れている。</li> <li>・東日本大震災では、道路や港湾など、沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。</li> <li>・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化するとともに、輸出貨物増加に向けて、輸出企業への個別訪問等を強化する。</li> <li>・新規就航路線の周知とともに、利用促進を図り、航空会社に対し、増便や機材の大型化、新規路線の開設等の働きかけを強化する。</li> <li>・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないように施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道などと内陸部を結ぶ防災ラダー道路など、防災道路ネットワークの整備を促進していく。</li> <li>・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。</li> </ul>

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	63,000	109,000	156,000	-		
	実績値	134,856	63,254	122,866	145,991	-		
達成率	-	100.4%	112.7%	93.6%	-			
目標値の設定根拠	平成25年のコンテナ貨物取扱量を震災以前の平成22年と同等の水準まで回復させることを目標とする。							
実績値の分析	平成23年の東日本大震災により、仙台塩釜港は大きな被害を受けたが、主要な港湾施設の復旧が概ね完了し、また、平成24年内にガントリークレーン4基の復旧やコンテナ定期航路の再開が進んだことにより、平成25年の取扱量は、目標数値である平成22年の取扱量には満たなかったものの、目標数値の約94%まで回復した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	平成25年の東北全体(主要港)のコンテナ取扱量をみると、前年の平成24年と比較して116%の伸びとなっている。これに対し仙台塩釜港(仙台港区)の取扱量は、119%と東北全体を上回る伸び率となっており、東北の復興をけん引していると考えられる。 (参考)東北のコンテナ取扱量 H24:21.1万TEU, H25(速報):24.4万TEU							
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	2,000	2,500	3,000	-		
	実績値	3,309	2,058	3,306	3,511	-		
達成率	-	102.9%	132.2%	117.0%	-			
目標値の設定根拠	平成25年の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)を震災以前の平成22年と同等の水準まで回復させることを目標とする。							
実績値の分析	平成24年に概ね震災以前の水準まで回復していたが、港湾施設の災害復旧が進んだことや企業活動の回復などを要因として、平成25年の貨物取扱量が目標値に対して117%となり、平成22年の取扱量を上回った。							
全国平均値や近隣他県等との比較	平成25年の東北全体の取扱貨物量(主要港、コンテナ除き)をみると、前年の平成24年と比較して、106%の伸び率となっている。これに対し仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量は106%と東北全体と同等の伸び率となっているとともに、東北全体の取扱貨物量の約25%を占めていることから、東北の復興をけん引していると考えられる。 (参考)東北の取扱貨物量(コンテナ除き)H24:135百万トン, H25(速報値):143百万トン							

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	3500 3000 2500 2000 1500 1000 500 0
	仙台空港乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	[フロー型の指標]	目標値	-	1,850	2,790	3,000	-	
	仙台空港を発着する国内線, 国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	2,947	1,846	2,699	3,200	-	
		達成率	-	99.8%	96.7%	106.7%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台空港乗降客数は, 近年, 原油価格高騰による燃油サーチャージ料金の上乗せ, 世界的な景気後退, 新型インフルエンザの発生等により大きく落ち込んだ。</li> <li>東日本大震災後, 順調に定期便の運航が再開されてはいるが, 航空ネットワークは完全に震災前の状態に戻っていない。また, 定期便運航が再開されたものの, 機材が小型化されたり, 運航便数が少なくなっている。</li> <li>国際線については, 今後, 長春線の早期再開及びソウル線の中型機材によるデイリー運航の早期再開が課題となるが, 今のところ再開の見通しが立っていない。</li> <li>航空ネットワークの早期回復及び拡充を目指すものの, 原発事故によるインバウンド需要への影響等を考慮し, 平成25年度において平成20年度当初と同じレベルの乗降客数まで回復することを目標とした。</li> </ul>							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度は, 県内の復興需要やLCC就航に伴い新規需要が創出されたことなどを背景に, 仙台空港乗降客数は昨年度を大きく上回り, 目標に到達した。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	350 300 250 200 150 100 50 0
	仙台空港国際線乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	[フロー型の指標]	目標値	-	50	290	300	-	
	仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	69	186	176	-	
		達成率	-	138.0%	64.1%	58.7%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台空港乗降客数は, 近年, 原油価格高騰による燃油サーチャージ料金の上乗せ, 世界的な景気後退, 新型インフルエンザの発生等により大きく落ち込んだ。</li> <li>東日本大震災後, 順調に定期便の運航が再開されてはいるが, 航空ネットワークは完全に震災前の状態に戻っていない。また, 定期便運航が再開されたものの, 機材が小型化されたり, 運航便数が少なくなっている。</li> <li>今後, 長春線の早期再開及びソウル線の中型機材によるデイリー運航の早期再開が課題となるが, 今のところ再開の見通しが立っていない。</li> <li>航空ネットワークの早期回復及び拡充を目指すものの, 原発事故によるインバウンド需要への影響等を考慮し, 平成25年度において30万人を達成することを目標とした。</li> </ul>							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度は, これまでのエアポートセールスが実を結び, ホノルル便やバンコク便が新たに就航したが, 外交や環境問題の影響で主力となるソウル便の減便や中国便の運休などにより, 国際線乗降客数は大きく目標に届かなかった。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	95.4	95.4	95.4	-	
	実績値	95.1	95.4	95.4	95.4	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県長期総合計画(S61策定)における「高速交通体系を基軸とした1時間交通圏拡大」目標を具体化し、「県内の各生活地域から最寄りの新幹線駅又は高速自動車道のICまで概ね40分、仙台まで概ね1時間で到達できる交通圏」という考え方に基づき、広域経済圏の形成に寄与する指標として、高速道路IC40分間交通圏カバー率を設定しているもの。</li> <li>①H12国勢調査による県内総人口2,365千人と②各目標年次の整備計画による道路網に基づき算出された高速ICまで40分間カバー人口率2,255千人との比較により設定した。①/②=2,255/2,365=95.4%</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度は、仙台北部道路について、東北自動車道富谷JCTから富谷IC間が供用開始し全線供用されたが、高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合は変わらない。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	仙台国際貿易港整備事業	2,842,368	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、高松ふ頭の整備に着手するとともに、高砂コンテナターミナルの拡張整備、雷神ふ頭用地の造成を推進した。			
		土木部 港湾課	震災復興 ※5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	950,800	1,843,666	2,842,368	
2	2	石巻港整備事業	1,880,271	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるための防波堤を整備する。				・仙台塩釜港(石巻港区)雲雀野地区における静穏度の向上のため、西防波堤の整備を推進するとともに、南防波堤の延伸を促進した。			
		土木部 港湾課	震災復興 ※5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	882,750	644,621	1,880,271	
3	3	港湾振興対策事業	16,618	コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。				・集荷促進や企業誘致に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。また、45フィートコンテナの普及拡大に向けて、45フィートコンテナ輸送車両の購入費用の一部を補助する45フィートコンテナ輸送車両購入支援事業を開始した。			
		土木部 港湾課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,608	10,206	16,618	
4	4	仙台港背後地土地区画整理事業	614,799	東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。				・事業地内における災害復旧事業を全て完了させるとともに、H26.10月の換地処分へ向け、確定測量や換地計画策定を行った。また、仙台港背後地地区の市街化率は82.1%(H26.3月末現在、H25年度目標値78.5%)となっており、商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	218,193	425,254	614,799	

年度	事業区分	事業名称	事業費(千円)	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
5	5	仙台空港利用促進事業	20,493	事業概要 仙台空港の路線充実・拡大のためエアポートセールスを実施するほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を実施する。 また、仙台空港の更なる活性化を図るため、国の空港経営改革の推進に合わせた空港と三セクの経営一体化及び民間運営委託を実現する。				平成25年度の実施状況・成果 ・知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス(174件)を実施した結果、平成25年度は国内線2社、国際線3社の新規就航又は運航再開が決定した。 ・仙台空港の経営一体化に向け、関係法令の制定に合わせ国との協議を行い、地域の意見を制度設計に反映させるとともに、三セクや株主の合意形成を図り、民間運営委託に向けた条件整備を進めた。			
		土木部 空港臨空地域課	震災復興3②⑥	妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,584	44,434	20,493
6	6	(都)大手町下増田線街路事業	561,309	事業概要 仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市の整備を促進する。				平成25年度の実施状況・成果 ・JR東北本線などを横断する橋梁の工事に着手した。			
		土木部 都市計画課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	718,941	643,338	561,309
7-1	7-1	高規格幹線道路整備事業	15,233,533	事業概要 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				平成25年度の実施状況・成果 ・仙台北部道路全線供用(富谷JCT～国道4号間) ・仙台松島道路(松島海岸IC～松島北IC)4車線供用			
		土木部 道路課	取組9に再掲震災復興5①①	妥当	成果があった	効率的	維持	1,985,600	6,840,467	10,956,833	15,233,533
7-2	7-2	地域高規格道路整備事業	2,384,286	事業概要 県土の復興を支えるみやぎ県北高速幹線道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・みやぎ県北高速幹線道路Ⅱ期区間(中田工区)については、調査・設計を進めるとともに、用地買収に着手。Ⅲ期及びⅣ期区間については、H25年度から事業に着手し、調査・設計を実施。			
		土木部 道路課	取組9に再掲震災復興5①①	妥当	成果があった	効率的	維持	1,211,000	390,000	122,637	2,384,286
8	8	広域道路ネットワーク整備事業	8,385,001	事業概要 高規格道路の供用計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				平成25年度の実施状況・成果 ・国道398号(石巻市大瓜)他6か所にて事業実施中。 ・一般県道大衡仙台線(大和町小野)で供用開始(H25.7.31)。			
		土木部 道路課		妥当	成果があった	効率的	維持	1,210,996	225,700	1,755,934	8,385,001

9	10	「富県戦略」育成・誘致による 県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	18,153	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				新規開発工業団地等において交通信号機, 道路標識等の整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>交通信号機新設 4基</li> <li>大和リサーチパーク 1基</li> <li>仙台北部中核工業団地 2基</li> <li>大崎市三本木地域 1基</li> </ul>					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
交通規制課				妥当	成果があった	効率的	拡充	41,654	-	14,322	18,153
決算(見込)額計		31,956,831									
決算(見込)額計(再掲分除き)		31,956,831									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	6	被災農地における早期復興技術の開発事業	5,835	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。				・津波被災農地の営農再開に向けた作付対策や管理技術、放射性物質の農作物への吸収抑制対策の確立のための試験研究を行い、得られた9つの技術を普及に移す技術とした。 ・成果を周知するため成果報告会等を開催した。					
	農林水産部 農業振興課	取組6 <b>再掲</b> 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	6,645	7,234	5,835
2	7	農業団体被災施設等再建整備支援事業	226,869	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 4団体 南三陸農協他 支店等の修繕復旧を支援					
	農林水産部 農林水産経営支援課	取組6 <b>再掲</b> 震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	76,965	26,247	226,869
3	12	漁港災害復旧事業1	29,836,432	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、災害復旧工事を実施する。				・平成23年度に災害査定を受け、平成24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定の平成29年度に向けて復旧工事を進めている。					
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,334,000	8,190,114	29,836,432
4	13	漁港災害復旧事業2	37,468,851	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。				・平成23年度に災害査定を受け、平成24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定の平成30年度に向けて復旧工事を進めている。					
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,804,014	8,355,570	37,468,851
5	14	漁業用施設災害復旧事業	97,890	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害を受けた潜ヶ浦水道及び護岸施設において、復旧工事を実施する。				・平成23年度に災害査定を受け平成24年度に着手し、工事に時間を要したが平成25年度に復旧工事が完了した。 水道部護岸 L=134.1m 掘削部砂防堤 L=67.2m					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	87,946	97,890

6	15	漁港管理施設災害復旧事業	34,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	甚大な津波被害を受けた県営漁港(気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎)において、漁港を再開するため、給電・給水設備等の復旧工事を行う。				・漁港災害復旧本工事と並行して施工する必要があるため、合併発注となる塩釜漁港及び石巻漁港の給水設備工事、照明灯の新設工事を平成25年度で完了させた。						
	農林水産部		震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	漁港復興推進室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	22,884	160,116	34,000		
7	16	卸売市場施設災害復旧事業	412,285	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助する。				・仙台市食肉市場における管理棟、及び作業員棟の災害復旧工事費に対し補助を行った。						
	農林水産部		震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	438,282	412,285		
8	18	水産業共同利用施設復旧支援事業	878,467	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を助成する。				・全体事業計画578件(平成23年度～27年度)のうち、476件が完了した。本年度は、ホタテの養殖機器、ワカメの加工機器、養殖作業用フォークリフト等の整備を実施した。						
	農林水産部		震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	1,420,473	2,475,154	878,467		
9	19	水産業共同利用施設復旧整備事業	5,202,427	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				・全体事業計画355件(平成23年度～27年度)のうち、136件が完了した。本年度は、主に共同カキ処理場、養殖資材荷揚げクレーン、ホタテ・カキ等養殖施設の整備を実施した。						
	農林水産部		震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,700	8,843,350	5,202,427		
10	21	広域漁港整備事業	798,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	水産業を支える漁港の漁港施設整備を行い、活力のある漁港の形成を図り、地域水産業に資するものとする。				・被災した漁港施設である女川漁港の魚市場の衛生管理に配慮した施設として整備することとし、市場の詳細設計を行い、工事発注まで完了した。						
	農林水産部		震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	漁港復興推進室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	798,500		
11	22	漁業集落防災機能強化事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	震災により甚大な被害を受けた漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための高上げや防災安全施設の整備を行い、地域水産業に資する。				・被災した塩竈市(浦戸地区外)、亘理町(荒浜地区)、松島町(手樽地区)、利府町(浜田地区外)、女川町(全域)において、地盤高上げや生活基盤である連絡道路の整備を行った。(H25は国からの直接補助にて実施)						
	農林水産部		震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	漁港復興推進室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	-	廃止	-	-	1,061,564	-		

12	23	漁港施設機能強化事業	12,576,829	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、嵩上げ、排水対策や復旧事業と連携した施設整備を行い流通拠点として、地域水産業に資する。				被災した伊里前漁港外郭施設の災害復旧事業と連携した整備や漁港区域を拡大した気仙沼漁港や女川漁港の水産加工施設用地の嵩上げ整備等を行っている。			
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	235,562	2,589,305	12,576,829				
13	24	漁港施設機能強化事業(市町営)		事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた市町営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、嵩上げ、排水対策や漁港機能の回復・強化を図る整備を行い漁港として、地域水産業に資する。				被災した石巻市外1市4町の管理する漁業集落地区において、災害復旧事業と連携した漁港用地の嵩上げや漁港施設の機能回復・強化を図る整備を行っている。(H25は直接補助にて実施)			
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	-	維持	-	56,625	930,798	-				
14	25	漁港環境整備事業	99,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営漁港の環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				被災した県営漁港の荒浜及び磯崎漁港の環境施設について、災害復旧事業と連携し公園等の環境施設復旧を行っている。			
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	99,500				
15	26	水産環境整備事業費	1,958,697	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた藻場や干潟等について、アサリ資源や漁場環境の回復を図るため、藻礁の修復や干潟造成などを行う。				気仙沼湾(海底油濁)、志津川湾(藻場、干潟)、万石浦(干潟)、松島湾(干潟)の復旧のための調査・測量を行うとともに、一部で工事に着手した。(志津川湾・藻場は完了)			
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	39,325	1,958,697				
16	28	漁場生産力向上対策事業	25,036	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				円滑な漁業・養殖業の再開と漁場生産力の向上に寄与するため、被災漁場において沿岸漁業、養殖業を円滑に行うための漁具改良、漁場機能回復技術及び油分等が残留する漁場の環境改善技術の開発を行うとともに、これら技術開発に必要な資源状況や環境収容力の把握を行う。				ウバガイ等の漁具の改良試験、養殖漁場やアサリ漁場の生産性向上のための技術の開発、漁場の底質環境改善技術の開発、アワビ等磯根資源の回復のための資源管理手法の開発などに関する課題の調査・研究に取り組んでいる。			
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	25,036				

17	29	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	144,167	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	震災復興 4③④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		漁港復興推進室			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	67,028
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営及び市町営漁港の漁業集落環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				被災した県営及び市営漁港の志津川及び寒風沢漁港の漁業集落環境施設について、災害復旧事業と連携した集落排水施設の施設復旧を行っている。			
18	30	廃油処理施設災害復旧事業	391,850	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部	震災復興 4③④	妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	11,630	391,850
		漁港復興推進室									
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した道路及び橋梁等について、施設復旧を行う。				被災した気仙沼漁港の廃油処理施設について、共同利用施設の災害復旧事業として施設復旧を行っている。平成25年度で建築工事は終了し、平成26年度に機械電気設備工事をを行い、完了予定。			
19	32	公共土木施設災害復旧事業(道路)	26,410,634	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		土木部	震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	20,755,716	20,720,167	26,410,634
		道路課									
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した道路及び橋梁等について、施設復旧を行う。				沿岸部を除き概ね完了。 ・平成26年3月末現在、1,362箇所(道路1,270箇所、橋梁92箇所)完了。			
20	33	道路改築事業	8,272,616	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		土木部	震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,034,588	3,994,892	8,272,616
		道路課									
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				国道113号(白石市蔵本)に新規事業着手。 ・(主)仙台三本木線(大崎市混内山)で供用開始(H25.7.5)。また、(主)涌谷津山線(登米市下屋浦)で供用開始(H26.3.29)。			
21	34	道路改築事業(復興)	15,803,273	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		土木部	取組31に再掲 震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	282,469	976,629	15,803,273
		道路課									
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防災道路ネットワークの早期構築に向け、県際・郡界道路、離・半島部の災害に強い道路整備を推進する。また、東日大震災復興交付金事業により、多重防御に資する道路整等を推進する。				東日本大震災復興交付金事業については、 (一)清水浜志津川港線(南三陸町志津川)、 (一)釜谷大須雄勝線(石巻市伊勢畑)の事業に着手。			
22	35	離島振興事業(道路)	5,001,937	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		土木部	震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	328,917	559,995	5,001,937
		道路課									
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				(-)大島浪板線(大島架橋)は、架橋本体工事やトンネル工事等を推進。 ・(-)出島線(出島)は、改良工を実施。			

23	36	交通安全施設等整備事業	2,465,005	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・国道398号栗原市一迫宮前工区外2か所で歩道の整備を完了した。			
		土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	831,346	1,584,210	2,465,005
24	37	道路維持修繕事業	8,623,854	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				道路の管理水準を一定に保つため、適切な維持管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修についても実施した。			
		土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,013,125	6,847,998	8,623,854
25	38	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	43,551,731	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。				・防潮堤に近接しない主要な港湾施設において、復旧を概ね完了した。			
		土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,617,857	17,303,318	43,551,731
26	39	港湾整備事業(復興)	4,134,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				仙台塩釜港において被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・レベル1津波に対応した防潮堤の整備に向けて、背後のまちづくりとの調整、港湾関係者や地域住民との合意形成を推進し、詳細設計に着手した。			
		土木部 港湾課	取組31に再掲 震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	90,212	4,134,600
27	40	港湾立地企業支援事業	1,064,948	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				企業岸壁や護岸が被災し、今後の復旧が困難となっているため、各企業の岸壁・護岸の復旧に対して支援する。				・仙台塩釜港(石巻港区)日和岸壁の公共化に伴い、岸壁・護岸の整備に着手した。			
		土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	1,064,948
28	41	仙台空港災害復旧事業	148,564	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した仙台空港について、滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。				・災害復旧工事の完了			
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	466,827	228,423	148,564

29	44	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業		事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				仙台空港アクセス鉄道の需要拡大を図るため、関係団体等と連携し、利用促進を図る。				・沿線住民等へのポスティング、仙台空港国内就航地先での鉄道PR等を行う社員を震災等緊急雇用対応事業を活用して2人短期雇用し、利用促進を図った(事業費:5,145千円(雇用対策課で計上))。			
	土木部	空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性				②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	-	維持	-	-	19,961	-				
30	46	仙台エアカーゴターミナル復旧支援事業		事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				仙台空港の貨物ターミナル機能を安定的に維持するため、被災した国際貨物の取扱いに欠かせない施設の復旧を支援する。				・新産業振興課所管のグループ補助金により、平成25年6月に新貨物棟が完成した。			
	土木部	空港臨空地域課 新産業振興課	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性				②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	-	廃止	-	-	3,500	-				
31	48	都市計画街路事業	1,311,702	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。				・14路線について事業を実施し、2路線について新しい街路の供用を図った。			
	土木部	都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性				②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	798,192	354,493	1,311,702				
決算(見込)額計		206,946,499									
決算(見込)額計(再掲分除き)		206,713,795									